

■「指導内容」：北方領土の返還に向けた国内の取り組みについて

1. 本項目の指導内容とねらい

①指導内容	○北方四島の返還に向けた国内での取り組みの存在
②ねらい	現在、ロシアに法的根拠なく占拠されている北方四島の返還に向け、日本国内では、さまざまな取り組み（北方領土返還要求運動）が行われていることを理解させ、四島の返還という、日本が抱える領土問題、国際問題の解決に向け、生徒が主体的に関わることができることについて考えさせる。

2. 指導上の留意点とアドバイス

北方領土教育の経験豊富な現役教員からのアドバイス	<ul style="list-style-type: none"> ・元島民に限らず、幅広い世代や地域で北方四島の返還に向けた取り組みが行われていることを押さえる。 ・国家間の領有権に関する交渉は、政府が行うものであるが、国内の取り組みを通じた国民世論の醸成は、外交交渉を力強く後押しするものであることを認識させる。 ・故郷を返してもらいたい、故郷に再び戻りたいと願う人々（元島民）が高齢化していることを理解させ、返還を早期に実現する必要があることに心を寄せた授業展開を心がける。 ・元島民の高齢化が進めば進むほど、問題の解決が遅くなる恐れがある現実を理解させる。
ポイント	<p>○国際的な外交問題としての北方領土問題は、生徒にとって縁遠い事象である。しかし、例えば、同様に自分とは縁遠い問題であると考えている人々に対し、「北方領土問題に関心を抱いてもらうためにはどうすれば良いか？」という観点から、生徒自身ができることを主体的に考えさせ、国際問題との距離を縮めていくケーススタディを行うことは有効である。</p> <p>○独立行政法人北方領土問題対策協会のウェブサイトには、若年層向けのわかりやすい解説・視覚的な啓発コンテンツが各種掲載されているため、これらを生徒に見せ、新聞やテレビで見聞きした北方領土問題の印象とは異なる一面があることを認識させた後、北方四島の返還に向け、生徒自身が関わることのできる活動について考えさせることも効果的である。</p>

3. その他の詳細資料

詳細資料	<p>■ <u>北方領土返還要求運動のはじまり</u></p> <ul style="list-style-type: none">北方領土返還要求運動は、終戦の年〔昭和 20（1945）年〕の 12 月 1 日、当時の根室町長 ^{あんどういしすけ}安藤 石 典 が連合国最高司令官マッカーサー元帥に対し、「歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島は古くから日本の領土であり、地理的にも歴史的にも北海道に附属するこれらの小諸島を米軍の保障占領下に置かれ、住民が安心して生業につくことのできるようにして欲しい」という旨の陳情書を取りまとめたことがはじまりとされている。 <p>■ <u>北方領土返還要求運動の主な取り組み内容</u></p> <p>【北方領土の日】</p> <ul style="list-style-type: none">北方領土問題に対する国民の理解と関心を更に深め、返還要求運動の全国的な盛り上げを図るために、政府は、昭和 56（1981）年 1 月の閣議了解により、2 月 7 日を「北方領土の日」と定めている。この 2 月 7 日は、安政元（1855）年に日露間の国境を択捉島と得撫（ウルップ）島の間で定めた日魯通好条約が調印された日である。この日を中心に北方領土返還要求全国大会をはじめ、全国各地でさまざまな取り組みが行われている。 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px;"><p>～北方領土返還要求運動の概要～</p><p>北方領土問題の解決のためには、ロシアとの外交交渉を粘り強く継続していく必要がありますが、この交渉を後押しする最大の力は、北方領土の返還を求める一致した国民世論です。</p><p>このような国民世論の啓発に、長年にわたって重要な役割を担っているのが、官民のさまざまな主体による返還要求運動です。民間団体や地元・北海道の自治体を中心となって、署名活動や講演会などさまざまな取り組みが精力的に行われており、大きな国民運動として全国的に展開されています。</p><p>政府においても北方領土の返還を求める国民世論を更に結集するため、北方領土問題を政府広報の重要なテーマとして取り上げ、テレビ、ラジオ、新聞、インターネットなどの各種媒体を通じて、全国民を対象に広域的な広報活動を行っているほか、関係団体と連携してさまざまな取り組みを行っています。</p><p>出所）「北方領土返還要求運動とは」（出典；内閣府北方対策本部ウェブサイト）</p><p>～北方領土返還要求運動都道府県民会議（県民会議）の概要～</p><p>北方領土返還要求運動を各地で個別に続けていた各種団体の統一を図り、地域住民の声を結集して、地域における返還要求運動を更に充実させるため、昭和 45 年に宮城県において、県民会議が立ち上げられたのをはじまりとして、全国各地で県民会議の設立が進められました。昭和 62 年の島根県での設立を最後に、全ての都道府県に県民会議が設置されました。</p><p>各県民会議は、青年、婦人、労働、経済団体、行政機関等により構成され、8 月と 2 月の「北方領土返還運動全国強調月間」期間中には、県民大会、キャラバン活動、街頭キャンペーン、署名活動、パネル展、研修会、講演会等の事業を官民一体となって実施しています。</p><p>出所）「北方領土返還要求運動都道府県民会議」（出典；独立行政法人北方領土問題対策協会「北方四島交流事業の概要」）</p></div>
------	---

【署名活動】

・国民の意志を直接表明する手段として、北方領土の返還を求める署名活動が全国で行われている。平成 27 年度には 62 万 3,049 人の署名が集まり、累計署名数は平成 28 年 3 月末現在 8,765 万人を超え、集められた署名は、毎年、国会に請願として提出されている。

【若い世代への啓発】

・現在、ロシアに法的根拠なく占拠されている北方四島には、日本人は一人も居住していない。故郷に帰ることのできない状態にある元島民の平均年齢は、81 歳を超えている(平成 28 年 3 月末現在)。

<元島民の人数>

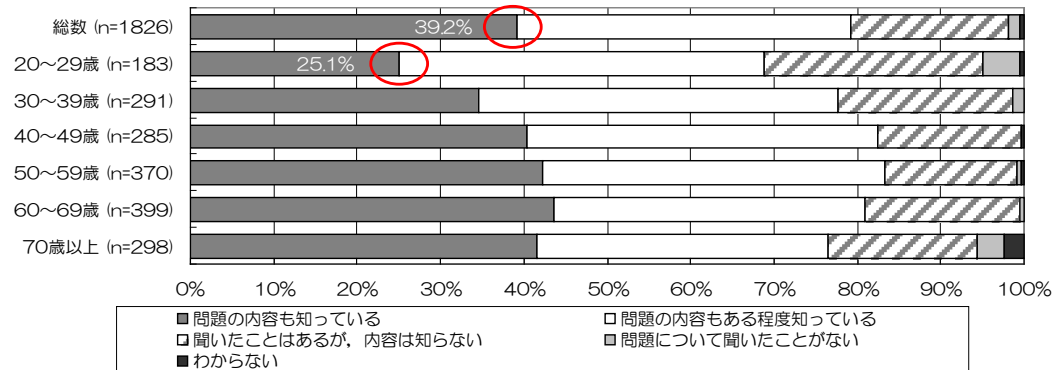
年月日	昭和 20 年 8 月 15 日時点	平成 28 年 3 月末現在
合計(人)	17,291	6,312
平均年齢	—	81.3

出所) 公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟資料より作成

・このような中で、北方領土返還要求運動の担い手、後継者の育成を目的とした活動が行われている。しかし、世論調査の結果によると、北方領土問題への認知度・理解度や返還要求運動への参加意欲は、相対的に若い世代ほど低い傾向にある。

⇒ 若い世代への啓発活動に力を入れる背景

<北方領土問題に関する認知度(年齢別)>



出所)「北方領土問題に関する特別世論調査」(出典：内閣府北方対策本部ウェブサイト)より作成

■参考：竹島、尖閣諸島について

※北方領土問題に加え、竹島、尖閣諸島に関する日本国政府の立場を説明することで、我が国の領有権についての正しい認識、また、関心を持たせることも有効である。

参考 1. 竹島について

～竹島に関する日本国政府の立場～
 竹島は歴史的事実に照らしても、かつ国際法上も明らかに我が国固有の領土です。韓国による竹島の占拠は、国際法上何ら根拠がないまま行われている不法占拠であり、韓国がこのような不法占拠に基づいて竹島に対して行ういかなる措置も、法的な正当性を有するものではありません。
 ※韓国側からは、我が国が竹島を実効的に支配し、領有権を確立した以前に、韓国が同島を実効的に支配していたことを示す明確な根拠は、提示されていません。
 出所)「竹島問題」(出典：外務省ウェブサイト)

2. 尖閣諸島について

～尖閣諸島に関する日本政府の立場～

尖閣諸島は、1885年から日本政府が沖縄県当局を通ずる等の方法により、再三にわたり現地調査を行い、単に尖閣諸島が無人島であるのみならず、清国の支配がおよんでいる痕跡がないことを慎重に確認した上で、1895年1月14日に現地に標杭を建設する旨の閣議決定を行って正式に日本の領土に編入しました。

尖閣諸島が日本固有の領土であることは、歴史的にも国際法上も明らかであり、現に我が国はこれを有効に支配しています。従って、尖閣諸島をめぐる解決しなければならない領有権の問題は、そもそも存在しません。

出所)「尖閣諸島に関するQ&A」(出典:外務省ウェブサイト)

4. ワークシートの活用について

アドバイス

■課題(1):知識・理解に関する課題

- ワークシートの課題(1)は、授業を通じて学んだ北方四島の返還に向けた取り組みの内容を、生徒が正しく理解できていることを確認するものである。

(解答例)

北方四島の返還に向け、全国各地では8月と2月の「北方領土返還運動全国強調月間」期間中には、県民大会や署名活動、パネル展などさまざまな事業が官民一体となって行われている。

■課題(2):思考・判断・表現に関する課題

- ワークシートの課題(2)では、自分が同世代の人に北方領土問題を説明する、あるいは関心を持ってもらう役割になったと仮定し、考えさせると効果的である。
- また、なぜ若年層の関心を高めていく必要があるのか、生徒に考えさせ、戦後70年以上が経過し、当事者である元島民の高齢化が進んでいること、それほどの月日を経た現在もまだ、問題が解決していないことの重大さを理解させると良い。

(解答例)

北方領土について、若い人たちはそれを政治的な問題、自分たちの生活から縁遠い問題と認識しがちなため、まずはより身近なメディア、肩肘の張らない情報発信を心がけることが重要であると考えます。そこで、若い人たちの関心を喚起するためには、若者の多くが利用するインターネット動画サイトに、アニメーションや自然風景などを中心とした動画を設けるといった取り組みを行うと良いのではないかと考えます。

■課題(3):思考・判断・表現に関する課題

- ワークシートの課題(3)では、男女共同参画や環境活動など生徒に対し、他の社会的な意識変革に関する活動や広報の手法を、適宜、紹介し、それらを北方四島の返還に向けた国内の気運の醸成に活用できないか検討させると効果的である。

※参考:社会的事象に対する意識啓発、変革に向けた取り組み

- 環境省 チャレンジ25(旧 チーム・マイナス6%)の取り組み
- 内閣府 男女共同参画の取り組み
- 内閣府 ワーク・ライフバランスの取り組み

(解答例)

身近な地域では、街中での署名活動は行われていないので、インターネット上で同様の意思表示ができる仕組みがあれば、気軽に参加することができると思う。また、他の社会的な活動では、SNS やブログに活動へのサポートや賛意を示す「タグ」や、「アイコン上に付けるパーツ」などが利用されている。このような誰もが気軽に参加、サポートすることのできる取り組みであれば関わってみたい。